

財政計画

- 1 歳入歳出一般財源推移
- 2 積立基金推移
- 3 歳入一般財源推計条件

1 歳入歳出一般財源推移

【単位:千円】

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方税	2,958,299	2,955,341	2,952,385
地方交付税	1,766,000	1,700,000	1,690,000
譲与税・交付金等	735,406	730,000	730,000
その他の一般財源	1,402,892	834,887	809,393
歳入一般財源合計(A)	6,862,597	6,220,228	6,181,778
歳出一般財源合計(B)	6,862,597	6,658,654	6,655,740
形式収支(A)-(B)	0	△ 438,426	△ 473,962

2 積立基金推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,264,970	2,101,617	1,967,191
財源調整(前年度剰余金積立+繰越金不用額+利子)	304,000	304,000	304,000
財源調整(現年度財源不足補填(△))	467,353	438,426	473,962
財政調整基金(財源調整後)	2,101,617	1,967,191	1,797,229
減債基金	27,197	27,197	27,197
その他特定目的基金	350,150	230,000	200,000
計	2,478,964	2,224,388	2,024,426

3 歳入一般財源推計条件

【個人住民税】

前年度比で大幅な減を見込んだ令和3年度でしたが、大きな落ち込みは見られず最小限の減額幅に抑えられました。しかしながら、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により、見通しが不透明な状況が続いていることから、コロナ禍以前の水準確保は困難とした見込みとしました。

【法人住民税】

新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化を想定した令和3年度が予想ほど影響は無かったことから、実績を基に当初予算ベースで前年度比増額の見込みとしました。

【固定資産税(土地)】

評価替2年目ということも踏まえ、前年度比減額の見込みとしました。

【固定資産税(家屋)】

評価替年度の税収が見込みよりも伸びたことから、前年度よりも増額の見込みとしました。

【固定資産税(償却資産)】

企業による設備投資の縮小を見込み、微減として見込みました。

【市町村たばこ税】

たばこの消費本数自体は大きく減少しているものの、令和3年10月の税率改正による増税の影響で税収は増加している傾向を踏まえ、増額での見込みとしました。

【都市計画税】

固定資産税に準じました。

【地方譲与税・交付金】

宮城県からの令和4年度収入見込通知を基に見込みました。

【普通交付税】

・令和3年度基準財政需要額をベースとした個別算定経費に対し増減率を乗じ、事業費補正、密度補正及び公債費を求め算入額を加算しています。

・基準財政収入額においては、原則として町税及び譲与税等の見込みに基づき算定を行っていますが、予算との乖離や精算予定なども盛り込んだ算定としています。

・事業費補正、密度補正及び公債費における令和4年度以降借入予定の地方債については、元金償還据置期間であり算入額が僅少であることから無視します。令和3年度までの借入れ地方債に対する措置を計上しました。

【その他】

「合計・基金」においては、令和4年度については費目ごとに現計予算又は決算見込みのいずれかにより年度末残高とし、令和5年度以降は推計条件による数値としました。